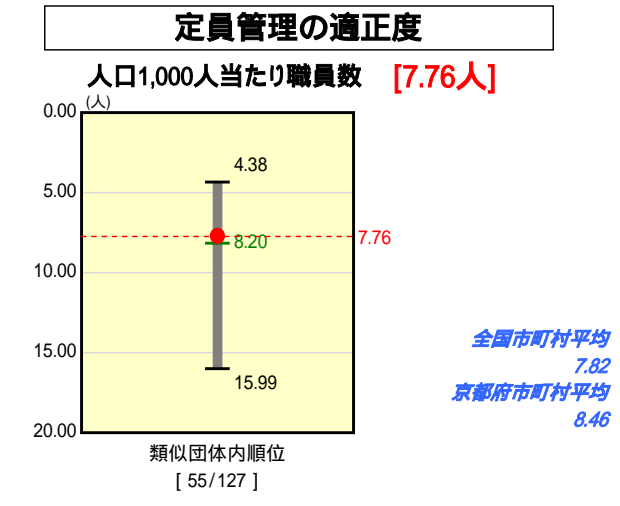
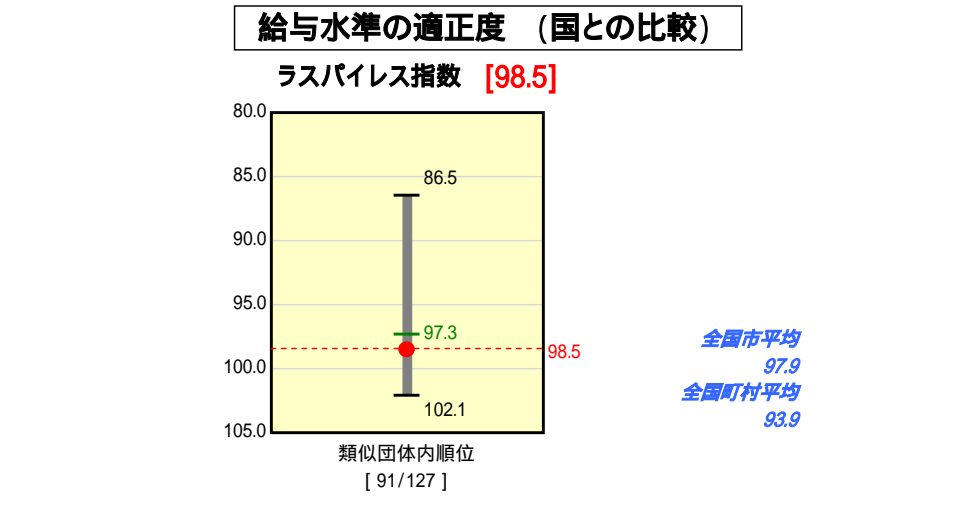
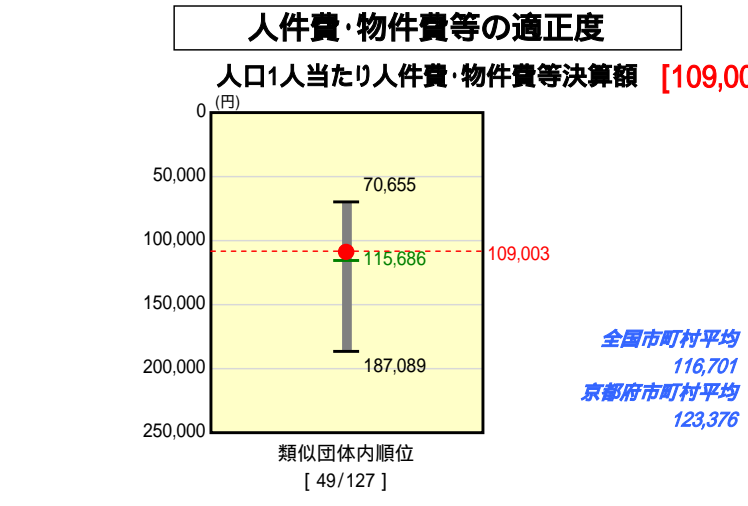
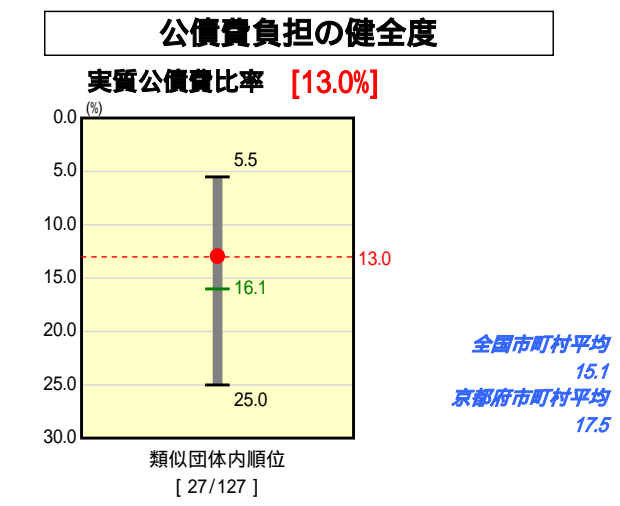
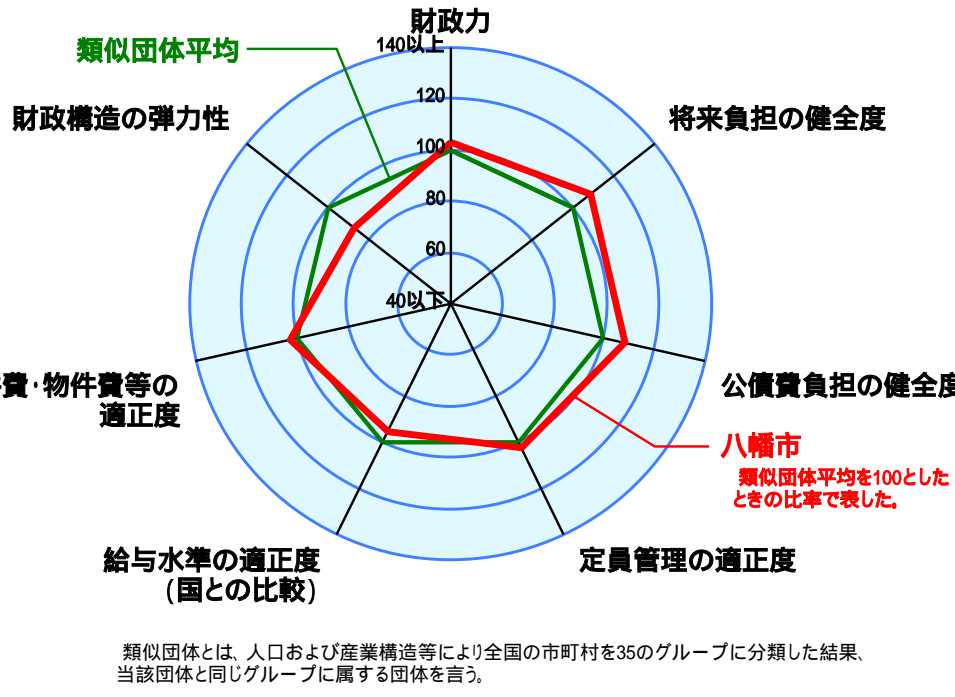
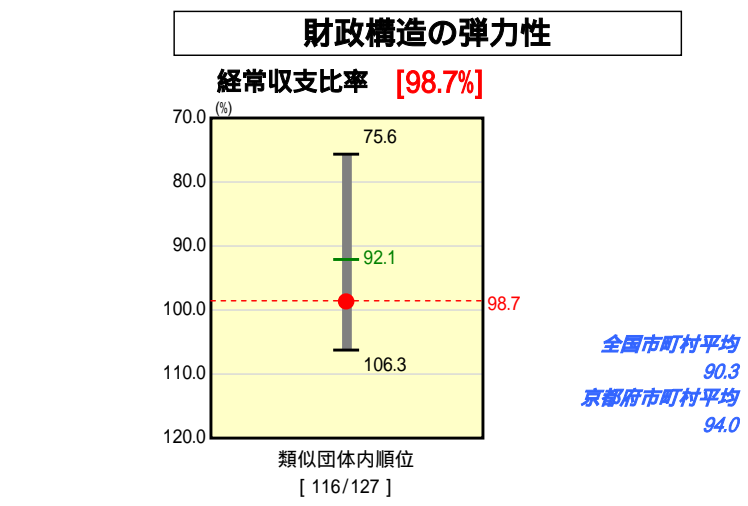
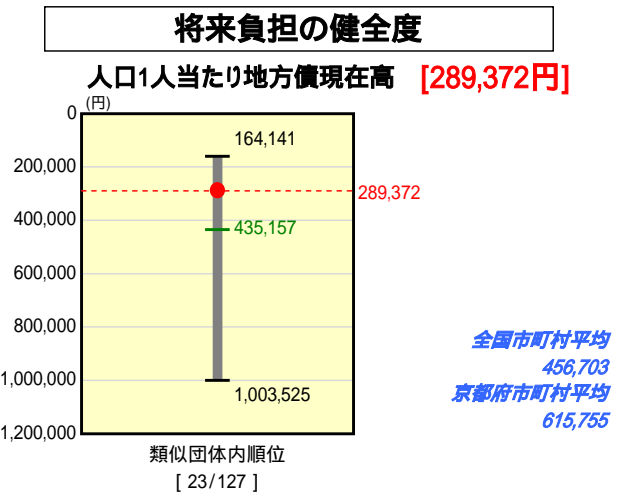
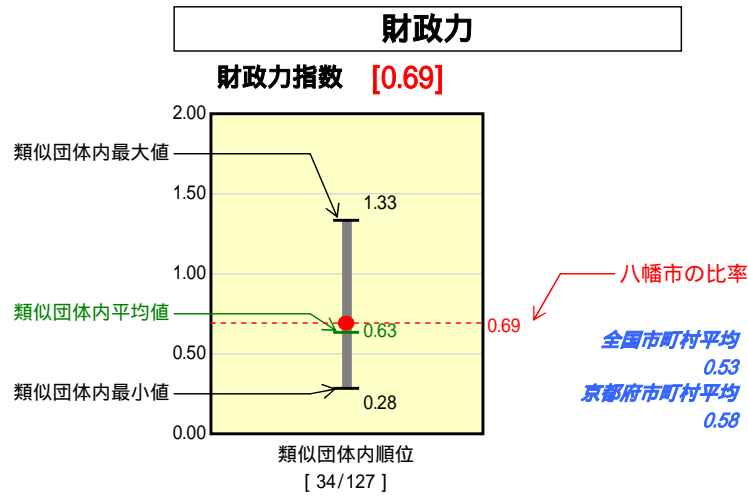


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 八幡市

人口	73,197	人(H19.3.31現在)
面積	24.37	km ²
歳入総額	21,136,362	千円
歳出総額	20,824,782	千円
実質収支	294,580	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
類似団体と比較して、若干上回っているのは、企業誘致政策による事業所数の増加や高齢化率が全国平均より下回っていることが挙げられる。しかし、中心となる産業がないことや、今後団塊の世代の退職者の増加等による個人市民税の減収など、安定した収入の確保が困難であると予測されることから、第4次行政改革実施計画(集中改革プラン)に基づき徹底した経費削減や税収の徴収強化等により財政基盤の強化に努める。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
昭和40年代後半に、日本住宅公団(現 独立行政法人都市再生機構)による男山団地の開発が主因となって、全国屈指の人口急増をみた。これにより、多様化した市民ニーズに対応していくために、下水道、教育、福祉施設などの都市基盤整備を積極的に推進したことや市制施行もあいまって職員を一時的に大量採用したことなどから、現在において、職員の高齢化や施設職員数が増加していること、人件費の占める割合が高くなっている。また、少子・高齢化の影響や生活保護率の伸びにより、医療・社会保障関係経費、いわゆる扶助費の増加が著しい。そのため、類似団体、全国市町村及び京都市町村の平均をかなり下回っており、義務的経費の削減に努めた財政構造の弾力性が喫緊の課題となっている。このため、第3次行政改革の推進に加え、事務事業等削減計画を実施するなど事務事業の廃止、縮小、統合を進めてきたところである。平成19年度からは第4次行政改革に取り組み、引き続き、市の人口や財政規模に見合った適正な公共施設等の配置と市民サービスの低下を招かない効率的な管理運営の実現を目指す。

【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】
98.5とほぼ全国市平均であるが、引き続き給与の適正化に努める。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
平成8年度～平成12年度において、公債費負担適正化計画を策定し、財政構造の弾力化に向けて、取り組みを行ってきた。その結果、年々比率が減少しており、財政構造改革の成果が現れている。今後においても、世代間の公平性の観点も重視しながら、地方交付税算入の有る地方債等、有利な地方債の借入れに努め、一層の改善に向けた取り組みを推進していく。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】
近年、大型プロジェクトの終結、事務事業の見直し等により新規の借入れを抑制したほか、公債費負担適正化計画の推進による繰上償還の実施などから、実質公債費比率及び地方債現在高は、類似団体などと比較しても低い状況である。しかしながら、公共施設の老朽化が進み施設の再整備が課題となっており、整備においては、市民ニーズや社会状況に合わせた公共施設の再編、再配置を十分検討し実施していく。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
類似団体平均より下回っているが、施設職員数が増加していること、定年退職者の不補充や民間委託の推進等により職員数をさらに削減する。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
類似団体平均に比べ、若干下回っているのは、ゴミ処理業務を一部事務組合で行っていることや、人件費などの義務的経費が高い水準にあり、財政構造を硬直化させていることから物件費での見直し、削減を行っているためである。しかし、義務教育施設を含めた公共施設の再編整備・保育園の民営化・指定管理制度の導入等により、人件費を中心としたコストの抑制を行う必要がある。